

第6節 放送事業

1 放送市場

(1) 放送市場の規模

ア 放送事業者の売上高等

●平成24年度の放送事業者売上高は3兆8,915億円で、近年では衛星系放送事業者のシェアが拡大

我が国における放送は、受信料収入を経営の基盤とするNHK（日本放送協会）と、広告収入又は有料放送の料金収入を基盤とする民間放送事業者の二元体制により行われている。また、放送大学学園が、教育のための放送を行っている。

放送事業収入及び放送事業外収入を含めた放送事業者全体の売上高については、平成23年度より減少し、平成24年度は、3兆8,915億円（前年度比0.5%減）となった。

その内訳をみると、地上系民間基幹放送事業者売上高総計、衛星系民間放送事業者、ケーブルテレビ事業者の売上高総計及びNHKの経常事業収入は、それぞれ2兆2,870億円（前年度比1.6%増）、4,510億円（前年度比0.4%増）、4,931億円（前年度比4.8%減）、6,604億円（前年度比4.9%減）となった。

なお、市場シェアでは、地上系民間基幹放送事業者の売上高総計が、民間放送事業者の売上高総計の70.8%（前年度差0.9ポイント拡大）を占めている。また、衛星系放送事業者のシェアは昨年度に引き続き拡大傾向にある（図表5-6-1-1）。

有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高をみると、ベーシックサービスが3,584億円（前年度比2.1%増）、ペイサービスが223億円（前年度比35.7%減）となっている（図表5-6-1-2）。

地上系民間基幹放送事業者の収入の大部分は、広告収入であり、平成25年の広告収入は、1兆9,156億円となっている。内訳は、テレビジョン放送事業に係るものが1兆7,913億円、ラジオ放送事業に係るものが1,243億円となっている（図表5-6-1-3）。

図表5-6-1-1 放送産業の市場規模（売上高集計）の推移と内訳



※1 衛星系放送事業者は、衛星放送事業に係る営業収益を対象に集計

※2 ケーブルテレビ事業者は、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする営業法人で、自主放送を行う登録一般放送事業者（有線一般放送事業者）のみ（旧有線テレビジョン放送法第9条の規定に基づき旧有線テレビジョン放送施設の使用のみで登録一般放送を提供のみで登録一般放送を行う者を除く。）

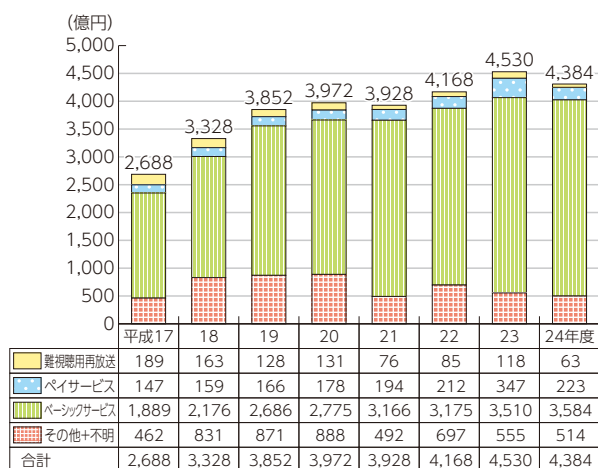
※3 NHKの値は、経常事業収入

※4 平成9年から11年の地上系放送事業者の内訳については不明

※5 ケーブルテレビ等を兼業しているコミュニティ放送事業者は除く

総務省資料及びNHK「財務諸表」各年度版により作成

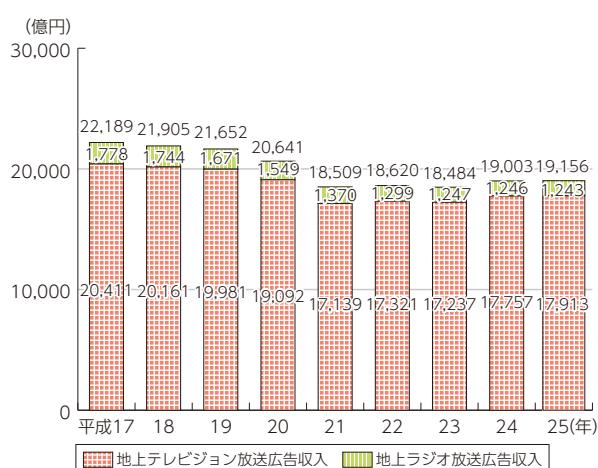
図表 5-6-1-2 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移



※売上高は全回答事業者の積上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>
 (注) 平成17年度数値までは総務省「通信・放送産業基本調査」により作成

図表 5-6-1-3 地上系民間基幹放送事業者の広告収入の推移



※地上テレビジョン広告費、地上ラジオ広告費を民間地上放送事業者の広告収入とした。
 電通「日本の広告費」により作成
http://www.dentsu.co.jp/books/ad_cost/index.html

イ 民間放送事業者の経営状況

●民間放送事業者の平成24年度の営業損益は、地上系、衛星系、ケーブルテレビのいずれも黒字を確保

民間放送事業者の営業損益の状況は、次のとおりとなっている（図表 5-6-1-4）。

(ア) 地上系民間基幹放送事業者

引き続き営業黒字を確保し、平成24年度の売上高営業利益率は6.2%と上昇している。

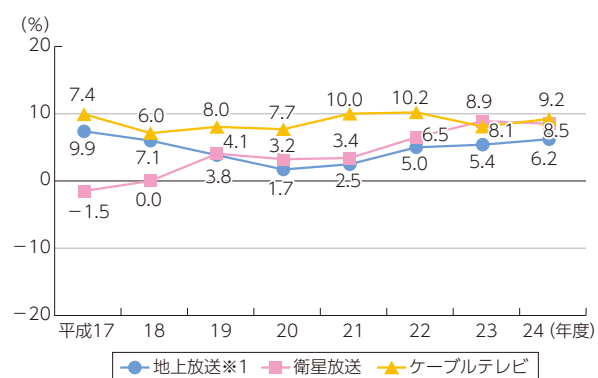
(イ) 衛星系民間放送事業者

近年、一貫して経営状況が改善し、平成19年以降は黒字となっており上昇傾向があるが、平成24年度の売上高営業利益率はわずかに低下し8.5%となっている。

(ウ) ケーブルテレビ事業者

売上高営業利益率は10%前後を維持しており、平成24年度は9.2%となっている。

図表 5-6-1-4 民間放送事業者の売上高営業利益率の推移



※1 コミュニティ放送を除く地上放送
 一般社団法人日本民間放送連盟「日本民間放送年鑑」及び総務省「一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000043.html

(2) 事業者数及び放送サービスの提供状況

ア 事業者数

●平成25年度末の民間放送事業者数は、地上系は前年より増加

平成25年度末における民間放送事業者数は図表5-6-1-5のとおりとなっている。内訳は、地上系民間基幹放送事業者475社（うちコミュニティ放送を行う事業者が115社）、衛星系民間放送事業者が72社、ケーブルテレビ事業者（登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する事業者）が539社、うちIPマルチキャスト方式による放送を行う事業者は3社となっている。

図表5-6-1-5 民間放送事業者数の推移

年度末			平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
地上系	テレビジョン放送（単営）	VHF	15	15	15	16	16	16	16	16	16	93	93	94
		UHF	77	77	77	77	77	77	77	77	77			
	ラジオ放送（単営）	中波（AM）放送	12	12	12	13	13	13	13	13	13	13	13	14
		超短波（FM）放送	216	220	229	242	257	271	280	290	298	307	319	332
		うちコミュニティ放送	162	166	176	188	202	218	227	237	246	255	268	281
		短波	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	テレビジョン放送・ラジオ放送（兼営）		35	35	35	34	34	34	34	34	34	34	34	33
	文字放送（単営）		2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0
	マルチメディア放送												1	1
小計		358	362	371	385	400	414	422	432	440	449	461	475	
衛星系	衛星基幹放送	BS放送	19	19	17	13	12	11	11	16	20	20	20	20
		東経110度CS放送	18	18	17	16	14	12	12	13	13	13	22	23
	衛星一般放送		105	105	107	107	104	103	96	91	91	83	66	46
	小計		135	135	135	133	127	126	117	113	113	108	92	72
ケーブルテレビ	登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）	旧許可施設による放送（自主放送を行う者に限る）	526	562	537	519	516	517	515	517	502	556	545	539
		旧有線役務利用放送	2	9	11	16	17	19	21	23	26			
		うちIPマルチキャスト放送	1	2	3	4	4	4	5	5	5	5	4	3
	小計		528	571	548	535	533	536	536	540	528	556	545	539

※衛星系放送事業者について、「BS放送」、「東経110度CS放送」及び「衛星一般放送」の2以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない。
 ※ケーブルテレビについては、平成22年度までは旧有線テレビジョン放送法に基づく旧許可施設事業者及び旧電気通信役務利用放送法に基づく登録事業者。平成23年度以降については、放送法に基づく登録に係る有線一般放送事業者。
 なお、IPマルチキャスト放送については、平成22年度までは有線役務利用放送の内数、平成23年度については登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）の内数。
 ※ケーブルテレビ等を兼営しているコミュニティ放送事業者は除く。

イ 提供状況

(ア) 地上テレビジョン放送

●平成25年度末時点で放送を行っている地上テレビジョン放送事業者数は、127社（うち兼営33社）

平成25年度末における民間の地上テレビジョン放送事業者数は図表5-6-1-5のとおりとなっている。

なお、地上系民間テレビジョン放送の視聴可能チャンネル数を都道府県別にみると、図表5-6-1-6のとおりとなっている。

(イ) 地上ラジオ放送

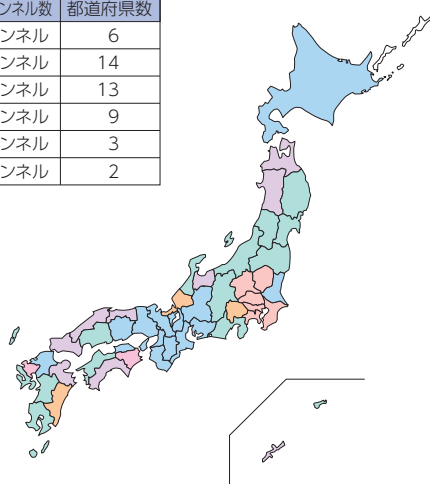
●平成25年度末時点で放送を行っている地上ラジオ放送事業者数は、AM放送については47社（うち単営14社、兼営33社）、FM放送については332社（うちコミュニティ放送事業者は115社）、短波放送は1社 平成25年度末における民間の地上ラジオ放送事業者数は図表5-6-1-5のとおりとなっている。

中波放送（AM放送）については、NHK（第1放送及び第2放送）及び各地の地上系民間基幹放送事業者（平成25年度末現在47社）が放送を行っている。

超短波放送（FM放送）については、NHK及び各地の地上系民間基幹放送事業者（平成25年度末現在332社）が放送を行っている。そのうち、原則として一の市町村の一部区域を放送対象地域とするコミュニティ放送事業者は115社となっている。

図表5-6-1-6 民間地上テレビジョン放送の視聴可能なチャンネル数（平成25年度末）

平成25年度末	
視聴可能チャンネル数	都道府県数
6チャンネル	6
5チャンネル	14
4チャンネル	13
3チャンネル	9
2チャンネル	3
1チャンネル	2



短波放送については、地上系民間基幹放送事業者（平成25年度末現在1社）が放送を行っている。

(ウ) 衛星放送

●平成25年度末時点で放送を行っている衛星放送事業者数は、BS放送については20社、東経110度CS放送は23社であり、衛星一般放送事業者は46社

平成25年度末における民間の衛星放送提供事業者数は図表5-6-1-5のとおりとなっている。また、我が国の衛星放送に用いられている主な衛星は図表5-6-1-7のとおりとなっている。

A 衛星基幹放送

BS放送については、NHK、放送大学学園及び民間放送事業者（平成25年度末現在20社）が放送を行っており、東経110度CS放送は、民間放送事業者（平成25年度末現在23社）が放送を行っている。BS放送のテレビ番組のチャンネル配列図は図表5-6-1-8のとおりとなっている。

B 衛星一般放送

衛星一般放送は、民間放送事業者（平成25年度末現在46社）が放送を行っている。

図表5-6-1-8 BS放送のテレビ番組のチャンネル配列図

1ch(11.72748GHz)		3ch(11.76584GHz)		13ch(11.95764GHz)		15ch(11.99600GHz)					
BS朝日 総合編成	BS-TBS 総合編成	WOWOW プライム 総合娯楽	BS Japan 総合編成	BS日テレ 総合編成	BSフジ 総合編成	NHK BS1	NHK BSプレミアム				
(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(23)	(21.5)				
5ch(11.80420GHz)		7ch(11.84256GHz)		9ch(11.88092GHz)		11ch(11.91928GHz)					
WOWOW ライブ 総合娯楽	WOWOW シネマ 総合娯楽	スター チャンネル2 映画	スター チャンネル3 映画	BS アニマッ クス アニメ	ディズ ニー・ チャン ネル 総合 娯楽 [SD]	BS11 総合編成	スター チャンネル1 映画	TwelV 総合編成	放送大学 大学教育放送	FOXスポーツ &エンターテ イメント 総合娯楽	BS スカパー！ 総合娯楽
(24)	(24)	(13)	(13)	(16)	(6)	(18)	(15)	(15)	(16)	(16)	(16)
17ch(12.03436GHz)		19ch(12.07272GHz)		21ch(12.11108GHz)		23ch(12.14944GHz)					
地上デジタル放送の衛星利用による 暫定的な難視聴解消のための放送 【SD7番組】		グリーン チャンネル 農林水産情報・ 中央競馬	J SPORTS 1 スポーツ	J SPORTS 2 スポーツ	イマジカ BS・映画 映画	J SPORTS 4 スポーツ	J SPORTS 3 スポーツ	BS 釣りビジョン 娯楽・趣味	BS日本映画 専門チャンネル 映画	Dlife 総合編成	
(48)		(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	
放送番組数(平成26年4月1日現在)											
HD28番組						SD1番組					
合計29番組						合計29番組					

※地上デジタル放送の衛星利用による暫定的な難視聴解消のための放送（SD7番組）、データ放送（1番組）、音声放送（1番組）を除く

(エ) ケーブルテレビ

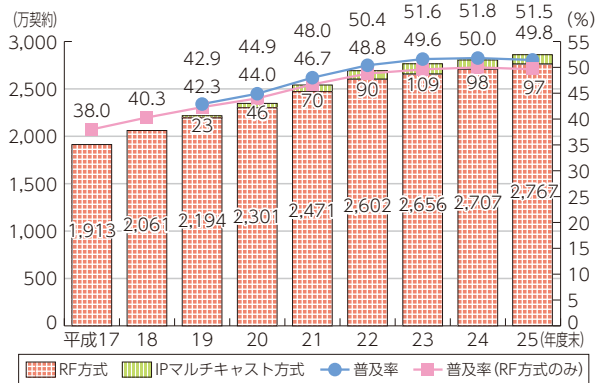
●平成25年度末のケーブルテレビ事業者数は539社で、幅広いチャンネル数で放送されている

平成25年度末におけるケーブルテレビ事業者数は図表5-6-1-5のとおりとなっている。ケーブルテレビでは、地上放送及び衛星放送の再放送や、自主放送チャンネルを含めた多チャンネル放送が行われている。登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備（501端子以上）によりサービスを受ける加入世帯数は、約2,864万世帯、普及率は51.5%となっている（図表5-6-1-9）。また、ブロードバンド化等に対応するため、ケーブルテレビ網の幹線における光化及び伝送容量の広帯域化が引き続き進展している（図表5-6-1-10）。

図表5-6-1-7 我が国の衛星放送に用いられている主な衛星（平成25年度末）

放送種別	衛星	軌道（東経）	運用開始（平成）
衛星基幹放送	BSAT-3a	110度	19年10月
	BSAT-3b	110度	23年7月
	BSAT-3c/JCSAT-110R	110度	23年9月
	N-SAT-110	110度	14年2月
衛星一般放送	JCSAT-4B	124度	24年8月
	JCSAT-3A	128度	19年3月

図表 5-6-1-9 登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



※普及率は、前年度末の住民基本台帳世帯数から算出。
 ※平成22年度末までの統計値は、自主放送を行う旧許可施設の加入世帯数、普及率の推移。
 ※IPマルチキャスト方式による放送に係る加入世帯数については、平成18年度以前の統計値は収集していない。

総務省「ケーブルテレビの現状」により作成
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/pdf/catv_genjyou.pdf

図表 5-6-1-10 ケーブルテレビの幹線光化率の推移

	平成16	17	18	19	20	21	22	23	24	25(年度末)
幹線路 (km)	164,755	198,441	213,105	239,418	235,680	262,521	273,406	291,003	371,669	400,380
うち光ファイバ幹線路 (km)	49,601	63,592	84,506	100,331	108,374	121,847	139,097	156,632	230,435	258,489
幹線光化率	30.1%	32.0%	39.7%	41.9%	46.0%	46.4%	50.9%	53.8%	62.0%	64.6%

総務省「ケーブルテレビの現状」により作成
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/pdf/catv_genjyou.pdf

(3) NHKの状況

ア NHKの国内放送の状況

- NHKの国内放送のチャンネル数は、地上テレビジョン放送は2チャンネル、ラジオ放送は3チャンネル、衛星テレビジョン放送は2チャンネル

NHKが行っている国内放送については、次表のとおりである（図表5-6-1-11）。

イ NHKのテレビ・ラジオ国際放送の状況

- NHKのテレビ・ラジオ国際放送は、在外邦人及び外国人に対し、ほぼ全世界に向けて放送

NHKが行っているテレビ・ラジオの国際放送については、次表のとおりである（図表5-6-1-12）。

図表 5-6-1-11 NHKの国内放送 (平成25年度末)

区分		チャンネル数
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送
		0
	ラジオ放送	デジタル放送
		2
衛星放送 (BS放送)	テレビジョン放送	中波放送 (AM放送)
		2
	ラジオ放送	超短波放送 (FM放送)
		1
衛星放送 (BS放送)	テレビジョン放送	アナログ放送
		0
衛星放送 (BS放送)	ラジオ放送	デジタル放送
		2

※ラジオ放送の放送波数についてもチャンネルにより表記している。
 ※アナログテレビ放送については平成24年3月31日を以て終了した。

図表 5-6-1-12 NHKのテレビ・ラジオ国際放送の状況 (平成26年4月現在)

	テレビ		ラジオ
	在外邦人向け	外国人向け	在外邦人及び外国人向け
放送時間	1日5時間程度	1日24時間	1日延べ58時間40分
予算規模	150.7億円 (平成26年度NHK予算)	63.7億円 (同左)	
使用言語	日本語	英語	18言語
放送区域	ほぼ全世界	ほぼ全世界	
使用衛星/送信施設	外国衛星、CATV、他	国内送信所及び海外中継局	

※外国人向けテレビ国際放送の放送時間数は、JIB (日本国際放送) による放送時間を含む。

(4) 放送における安全性・信頼性の確保

- 平成25年度における設備に起因する重大事故は45件

放送は日頃から国民生活に必需な情報をあまねく届け、災害や国民的な関心事に関する重要な情報を広範な国民に対し瞬時に伝達できることから、極めて高い公共性を有する社会基盤の一つとなっており、放送の業務に用いられる電気通信設備に起因した放送業務への支障を防ぐことが重要である。放送法においては「設備に起因する放送の停止その他の重大な事故であって総務省令で定めるものが生じたときは、その旨をその理由又は原因とともに、遅滞なく、総務大臣に報告をしなければならない」と規定されている。本規定に該当する重大事故の発生件数は、平成25年度においては45件であった。これを踏まえ、各事業者における事故の再発防止策の確実な実施に加え、事業者の間での事故事例の共有による同様の事故を防止するための取組が推進されている。

2 放送サービスの利用状況

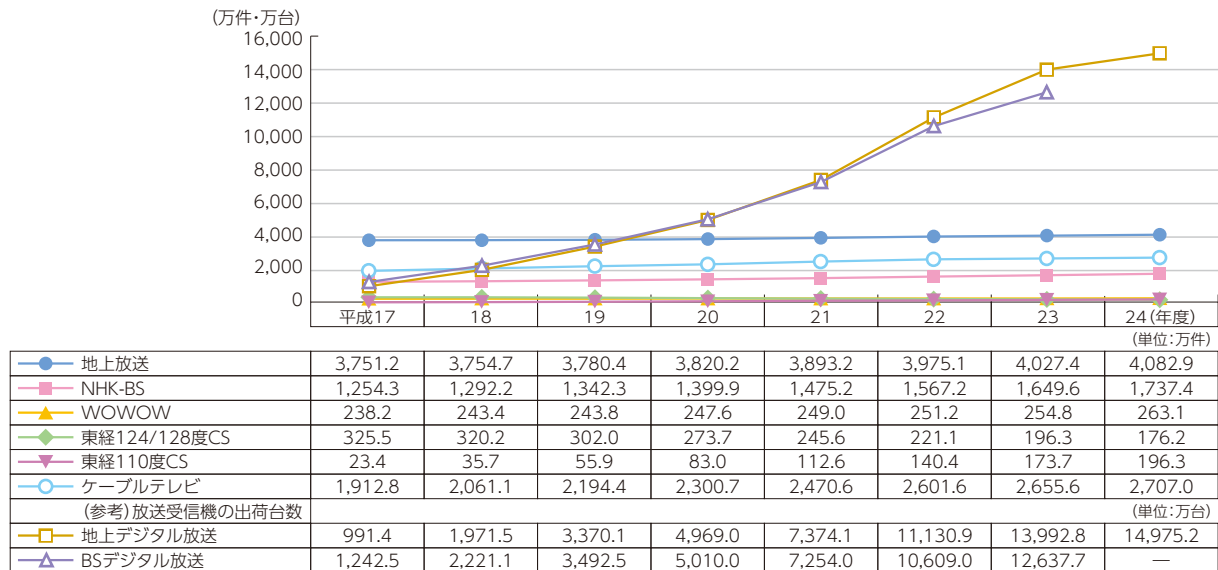
(1) 加入者数

●平成24年度の放送サービスの加入者数は、地上放送（NHK）、NHK-BS放送、WOWOW、110度CS、ケーブルテレビについては前年度より増加

ア 総論

平成24年度の放送サービスへの加入状況についてみると、124/128度CS放送を除いて、各放送サービスの加入者数は増加している（図表5-6-2-1）。

図表5-6-2-1 放送サービスの加入者数



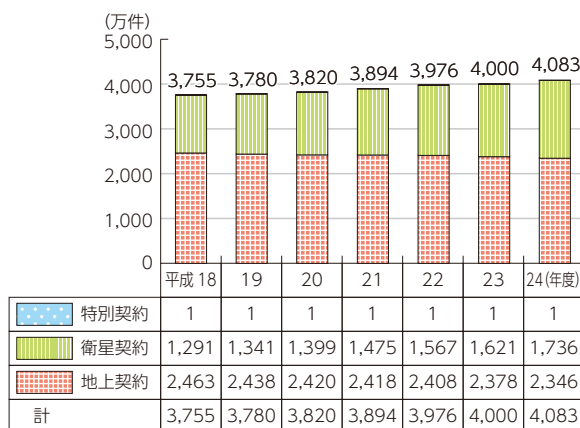
※地上放送（NHK）の加入者数は、NHKの全契約形態の受信契約件数。
 ※NHK-BSの加入者数は、NHKの衛星契約件数。
 ※WOWOWの加入者数は、WOWOWの契約件数。
 ※東経124/128度CSの加入者数は、スカパー！プレミアムサービスの契約件数。
 ※東経110度CSの加入者数は、スカパー！の契約件数。
 ※地上デジタル放送の放送受信機出荷台数の平成15年度の値は参考値。
 ※BSデジタル放送受信機は平成23年12月末の数値。

社団法人電子情報技術産業協会資料、日本ケーブルラボ資料、NHK資料及び総務省資料「衛星放送の現状」「ケーブルテレビの現状」により作成

イ NHKの受信契約数

平成24年度末のNHK受信契約数は約4,083万件（前年度比2.1%増）であり、うち地上契約^{*1}数（普通契約及びカラー契約）が約2,346万件、衛星契約^{*2}数が約1,736万件、特別契約^{*3}数が約1万件となっている（図表5-6-2-2）

図表5-6-2-2 NHKの放送受信契約数・事業収入の推移



※平成19年10月1日に契約種別の統合が行われた。同日以前の種別は以下のとおり。
 ○カラー契約：衛星によるテレビ放送の受信を除く、地上波によるテレビ放送のカラー受信を含む放送受信契約。
 ○普通契約：衛星によるテレビ放送の受信及び地上波によるテレビ放送のカラー受信を除く放送受信契約。
 →平成19年10月1日統合し、「地上契約」に変更。
 ○衛星カラー契約：衛星及び地上波によるテレビ放送のカラー受信を含む放送受信契約。
 ○衛星普通契約：衛星及び地上波によるテレビ放送のカラー受信を除く、衛星によるテレビ放送の白黒受信を含む放送受信契約。
 →平成19年10月1日統合し、「衛星契約」に変更。
 ○特別契約：地上波によるテレビ放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、衛星によるテレビ放送のみの受信についての放送受信契約。

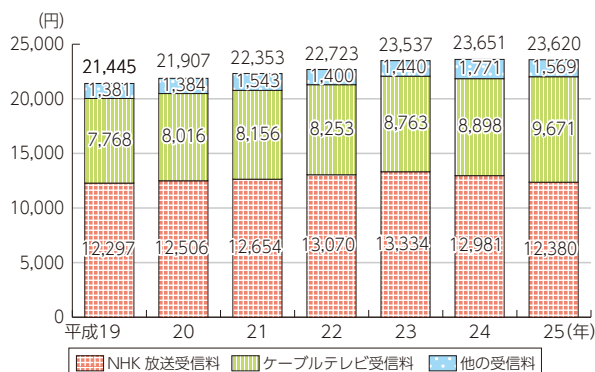
*1 地上契約：地上波によるテレビ放送のみの受信についての放送受信契約。
 *2 衛星契約：衛星及び地上波によるテレビ放送の受信についての放送受信契約。
 *3 特別契約：地上波によるテレビ放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、衛星によるテレビ放送のみの受信についての放送受信契約。

(2) 家計の放送関連支出

●平成25年の1世帯当たりの年間放送関連支出額は2万3,620円で、ほぼ横ばい

総務省「家計調査」によると、平成25年の1世帯当たりの年間放送関連支出額（NHK放送受信料、ケーブルテレビ受信料及び他の受信料の合計）は、2万3,620円（前年比0.1%減）となっており、平成17年ぶりの減少であったもののほぼ横ばいであった（図表5-6-2-3）。

図表5-6-2-3 家計の放送サービスに対する支出



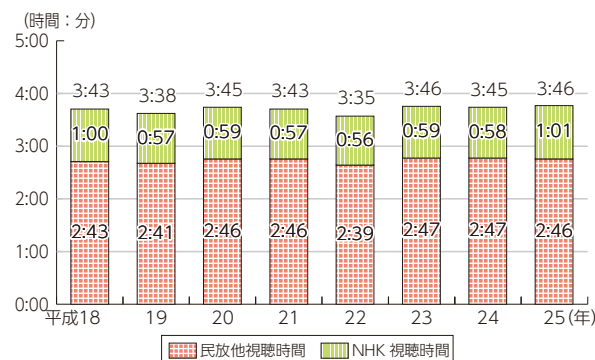
総務省「家計調査」(総世帯) により作成
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(3) 視聴時間

●1日のテレビジョン視聴時間は横ばい、最も視聴されているのは夜20時から21時までの時間帯

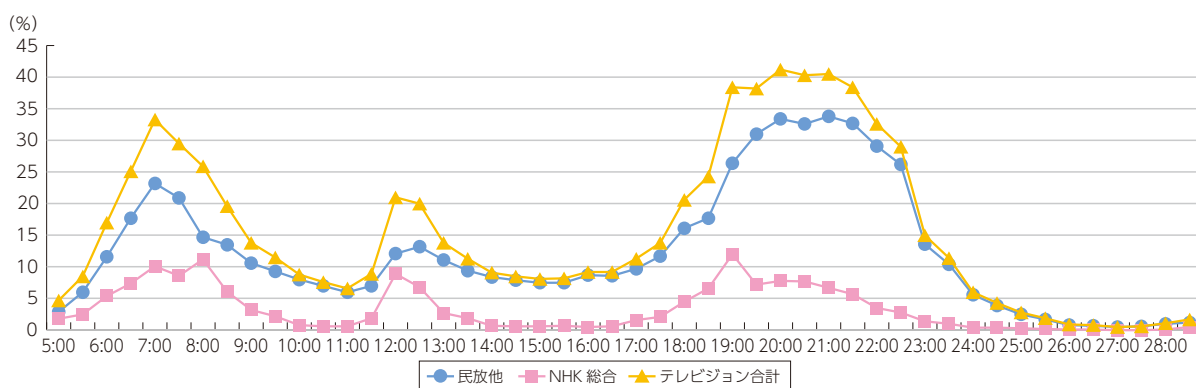
NHK放送文化研究所の「全国個人視聴率調査」(平成25年6月)によると、1日のテレビジョン視聴時間は3時間46分となっており、前年調査とほぼ変わらなかった。このうち、NHK視聴が計1時間1分(地上放送54分、衛星放送7分)、民間他放送視聴が計2時間46分(地上放送2時間35分、衛星放送11分)となっている(図表5-6-2-4)。時間帯別の視聴率をみると、最もテレビジョンが視聴されているのは、夜20時から21時までの時間帯であり、NHK・民間他放送を合計して41.2%に達している(図表5-6-2-5)。

図表5-6-2-4 1日当たりのテレビジョン放送視聴時間の推移



NHK放送文化研究所「平成25年6月 全国個人視聴率調査」により作成
<http://www.nhk.or.jp/bunken/yoron/rating/index.html>

図表5-6-2-5 30分ごとの平均視聴率 (全国・週平均)



NHK放送文化研究所「平成25年6月 全国個人視聴率調査」により作成
<http://www.nhk.or.jp/bunken/yoron/rating/index.html>